

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第90期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	11,433	10,870	9,607	8,712	9,971
経常利益 (百万円)	1,669	1,235	599	388	771
当期純利益 (百万円)	835	781	355	244	610
包括利益 (百万円)	739	830	622	325	898
純資産額 (百万円)	9,579	10,240	10,692	10,894	11,666
総資産額 (百万円)	16,776	16,753	16,783	16,138	17,131
1株当たり純資産額 (円)	450.59	481.66	502.95	512.49	548.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.29	36.78	16.70	11.50	28.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	61.1	63.7	67.5	68.1
自己資本利益率 (%)	9.0	7.9	3.4	2.3	5.4
株価収益率 (倍)	5.4	5.4	10.7	15.7	8.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,035	496	868	473	932
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	177	711	243	494	203
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	878	629	626	435	396
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,349	3,504	3,504	3,047	3,380
従業員数 (人)	414	396	384	367	359
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(59)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	10,592	10,133	8,850	8,029	8,959
経常利益 (百万円)	1,547	1,153	580	244	714
当期純利益 (百万円)	779	729	360	111	615
資本金 (百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数 (千株)	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300
純資産額 (百万円)	8,967	9,567	9,973	9,984	10,668
総資産額 (百万円)	15,974	15,947	15,835	15,048	15,883
1株当たり純資産額 (円)	421.76	450.00	469.10	469.66	501.89
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	6.00	5.00	6.00
(1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.67	34.30	16.94	5.25	28.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	60.0	63.0	66.3	67.2
自己資本利益率 (%)	9.0	7.9	3.7	1.1	6.0
株価収益率 (倍)	5.8	5.8	10.6	34.3	8.0
配当性向 (%)	21.8	23.3	35.4	95.2	20.7
従業員数 (人)	369	354	342	329	322
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(59)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和4年9月	朝鮮において朝鮮鉱業開発株式会社創立
昭和15年1月	日室鉱業開発株式会社と商号変更、国内鉱山開発にも注力
昭和20年8月	終戦により在外資産喪失（在外会社）
昭和25年8月	国内資産を引き継ぎ日室鉱業株式会社設立（資本金3千万円）
昭和26年10月	東京証券取引所上場
昭和28年2月	大阪証券取引所上場
昭和39年4月	三扇工業株式会社（子会社）設立、江迎工場操業開始
昭和39年12月	東京都中央区に三扇コンサルタント株式会社を設立
昭和41年4月	埼玉県秩父郡に三扇運輸株式会社を設立
昭和41年4月	東京都中央区に東京熱化学工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年2月	埼玉県秩父郡に三扇機工株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	三扇工業株式会社を吸収合併（現 機械本部）
昭和48年2月	長崎県北松浦郡にハイシリカ工業株式会社を設立
昭和48年3月	松浦工場操業開始、鉱山部門を分離し日室鉱山株式会社（子会社）設立
昭和48年4月	埼玉県秩父市に三扇土木株式会社を設立
昭和48年6月	日室工業株式会社と商号変更
昭和58年10月	日室鉱山株式会社を吸収合併（現 資源開発本部）
平成元年10月	日室城陽採石株式会社及び鬼怒川資源株式会社を吸収合併（現 建材本部）すると共に、商号を株式会社ニッチツ（英文名 NITCHITSU CO.,LTD.）に変更
平成3年12月	北海道夕張郡にニッシン建材株式会社を設立
平成13年1月	ニッシン建材株式会社を解散
平成13年1月	三扇土木株式会社を譲渡
平成13年4月	ハイシリカ工業株式会社を吸収合併（現 ハイシリカ事業本部）
平成13年9月	三扇コンサルタント株式会社を譲渡
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止
平成17年8月	三扇運輸株式会社を譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社4社及び関連会社2社により構成されており、セグメントごとの主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

(1) 機械関連事業

船用機器、産業機器の製造・販売、機械装置の据付販売は当社が行っております。また、中国との合併会社の江蘇金羊能源環境工程有限公司は空気予熱機及びそのエレメント、船用機器及び産業機器等の製造・販売を行っており、当社はその一部を輸入し販売を行っております。

(2) 資源関連事業

結晶質石灰石は当社が採掘・加工・販売を行い、珪砂については当社が仕入・販売を行っております。また、砂利、砂、碎石は当社が仕入・販売を行っており、ハイシリカ（精製珪石粉等）は当社が製造・販売を行っております。

中国との合併会社の凱達日室（新沂）石英有限公司は精製珪石粉を製造・販売しておりましたが、現在清算手続中であります。

(3) 不動産関連事業

オフィスビルの賃貸は当社が行っており、管理は外部に委託しております。

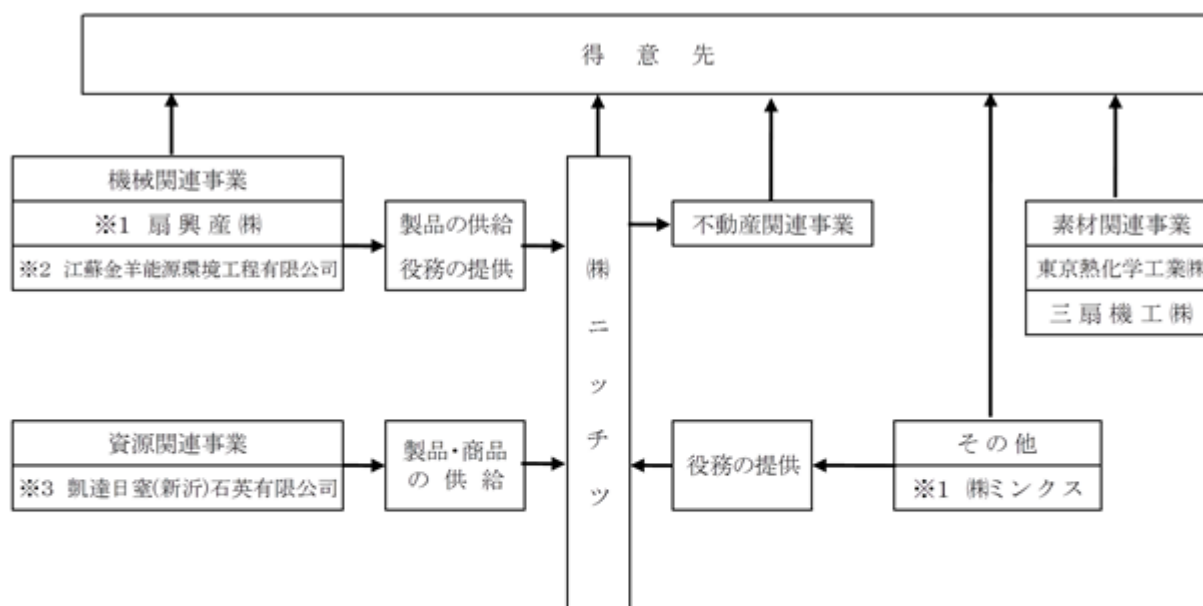
(4) 素材関連事業（前連結会計年度までは「その他」として表示）

耐熱塗料は東京熱化学工業(株)が製造・販売を行っております。

ライナテックス（高純度天然ゴム）は三扇機工(株)が仕入・加工・販売を行っており、製缶、機械の加工・販売も行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

2 扇興産株式会社は休眠中であります。

3 凱達日室(新沂)石英有限公司は現在清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) 三扇機工(株)	埼玉県秩父市	10,000	素材関連事業	100.0	有	無		無	無
東京熱化学工業(株)	埼玉県川越市	30,000	素材関連事業	100.0	有	無		無	無
(持分法適用関連会社) 江蘇金羊能源環境工程有限公司	中国・江蘇省	千中国元 50,800	機械関連事業	45.11	無	無	当社へ製品を供給しております。	無	無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成26年12月、機械関連事業に係る持分法適用関連会社である江蘇金羊能源環境工程有限公司と無錫日室熱交換機器有限公司は、江蘇金羊能源環境工程有限公司を存続会社、無錫日室熱交換機器有限公司を消滅会社とする吸収合併を行いました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
機械関連事業	224
資源関連事業	90
素材関連事業	37
報告セグメント計	351
全社（共通）	8
合計	359

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
322	42.6	11.4	4,008,799

セグメントの名称	従業員数（人）
機械関連事業	224
資源関連事業	90
素材関連事業	-
報告セグメント計	314
全社（共通）	8
合計	322

（注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は各事業所別に組織されており、組合員数は平成27年3月31日現在250名であります。また、連結子会社については、2社中1社で労働組合が組織されております（組合員数18名）。

なお、当社並びに上記連結子会社と労働組合との労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外景気の回復や円高是正等を背景に輸出の増加があったものの、消費増税後、個人消費、住宅投資等内需が低調に推移し、景気回復は全体として緩やかなものとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が、円高是正等を背景とする国内造船所における受注環境の改善により回復するとともに、産業機器の需要も、総じて堅調に推移いたしました。資源関連については、住宅関連資材向け需要が消費増税の影響等により弱含む一方、半導体、情報通信関連分野の需要は、半導体関連が依然低調であるものの、電子材料関連は堅調に推移いたしました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下傾向にあるものの、賃貸条件の顕著な改善には至りませんでした。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。また、営業外における中国合弁会社の業績向上に伴う持分法による投資利益の改善もグループ収益に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は99億7千1百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益は5億2千1百万円（同250.2%増）、経常利益は7億7千1百万円（同98.4%増）、当期純利益は6億1千万円（同149.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。また、下記の前期比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

機械関連事業

船用機器は、国内造船所におけるバルカーなど新造船の受注回復を背景に、売上、受注とも増加いたしました。産業機器は、空気予熱機関連の需要が増加したものの、製鉄関連の需要が減速し、売上はやや減少いたしました。年度末にかけ同じく製鉄関連において翌年度以降にかかる大型案件を受注したことから、受注は増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は66億6千5百万円（前連結会計年度比15.4%増）、営業利益は4億9千6百万円（同30.6%増）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石の需要は、住宅関連資材向けは消費増税の影響等により弱含む一方、事業所の所在する埼玉県秩父地区における平成26年2月中旬の大雪による生産設備への被害等の影響が一部残り、売上は減少いたしました。また、砂利、砂等の土木建設資材の取り扱いもやや減少いたしました。

半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、半導体関連が依然低調であるものの、電子材料関連の売上が、販路の拡大等により増加いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は21億9千7百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業損失は1億3千3百万円（前連結会計年度は営業損失2億9千3百万円）となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況の改善が進まぬ中、稼働率が低下したことに加え、建物のメンテナンス費用を計上したこと等から、売上高は9千6百万円（前連結会計年度比22.2%減）、営業損失は1百万円（前連結会計年度は営業利益4千2百万円）となりました。

素材関連事業

耐熱塗料の売上は、設備用が増加したものの、OA機器向け輸出仕様品等工業用が減少し横這いとなりました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上が、セメント業界向け大型案件の寄与で大幅に増加し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は10億1千2百万円（前連結会計年度比48.1%増）、営業利益は1億6千1百万円（同569.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、33億8千万円となり、前連結会計年度末（30億4千7百万円）より3億3千2百万円（前連結会計年度末比10.9%増）増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億3千2百万円（同97.0%増）となりました。

これは主に売上債権の増加が5億8百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が7億7千4百万円、減価償却費が4億4千3百万円、たな卸資産の減少が1億7千7百万円、未払費用の増加が1億5千4百万円、利息及び配当金の受取額が1億3千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億3百万円（同58.9%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億9千6百万円（同9.0%減）となりました。これは借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	6,329,535	+ 4.0
資源関連事業	1,885,896	+ 15.5
素材関連事業	1,008,506	+ 46.7
合計	9,223,938	+ 9.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械関連事業	7,006,143	+ 16.0	2,860,837	+ 13.5
素材関連事業	416,513	45.7	127,259	69.1
合計	7,422,657	+ 9.0	2,988,096	+ 1.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	6,665,900	+ 15.4
資源関連事業	2,197,124	+ 3.3
不動産関連事業	96,228	22.2
素材関連事業	1,012,181	+ 48.1
合計	9,971,435	+ 14.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大島造船所	2,331,563	26.8	2,451,061	24.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、依然楽観視できぬ状況が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

- (1) グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分に意を用い、体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場において、ジブクレーンを始めとする基幹設備のメンテナンスを含む生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業のうち、結晶質石灰石部門に関しては、中長期的な製品の安定供給を図るため新鉱画の開発に着手するとともに、ハイシリカ部門に関しては、一部製品に関し半自動化ラインへのシフトにより、生産効率及び品質管理等の改善を進め、競争力の強化を図ります。

- (2) 資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。
(3) コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。
(4) 自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

以下の記載事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)経済状況、市場環境の変化

当社グループの事業分野のうち、機械関連事業は、主として造船や重機、重電等の下請けであり、需要先業界の受注動向に影響を受けます。また、資源関連事業のハイシリカ部門は、一般的に市況変動が大きく、且つ、恒常的な技術革新に伴うスペック（仕様）の変更等の激しいエレクトロニクス関連が主な需要分野であり、その市場動向の影響を免れません。不動産関連事業及び素材関連事業を含め、市場や競合先の動向などが、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)原材料価格の変動等

当社グループの原材料、副資材等の調達のうち、鋼材支給を受ける機械関連事業の一部を除き、商品市況の変動等による調達価格の上昇、或いは何らかの事情による調達不能等の事態が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社製品は概して重量物のため陸上及び海上の運賃市況の影響も免れません。

(3)為替、金利、株価等の変動

当社グループは、海外との間で、原材料や製品等の輸出入を行っているほか、金融機関などから資金を調達しており、また、株式などの有価証券を保有していることから、為替レートや金利、株価等の変動が当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(4)海外での事業活動

当社グループは、中国で合併事業を営むほか、インドやスリランカ、ブラジル、マレーシアなどから重要な原材料や商品等の輸入を行っており、一般的に海外事業に伴うリスクである、予期し得ない法律や規制、税制の変更、テロ、戦争その他の要因による社会的、政治的混乱などが、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5)税制、法制、会計基準等の動向

当社グループの事業活動は、国内外の法人税を始めとする税制や環境関連法規を始めとする法制等の変更により、新たな制約を受け、或いは新たな負担を求められる可能性があり、また、会計基準の変更等により業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6)産業事故その他の災害

当社グループの工場や事業所などにおいて、万一、産業事故や地震、津波、台風などの自然災害、システム障害、感染症の蔓延等が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、また、その対策や補償などに多額の費用を要し、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(7)知的財産、製造物責任、訴訟等

当社グループの事業遂行に際し、将来、知的財産にかかる係争が生じ、或いは、万一、製品の欠陥等に起因して製品回収や損害賠償などの対策の必要が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。その他、当社グループの過去をも含めた事業活動に関連して、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。その前提条件である割引率の低下等が、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(9)貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用悪化などにより、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約会社名	賃貸先	契約内容	契約期間
㈱ニッチツ (当社)	㈱サークルKサンクスほか4社	建物賃貸借契約	契約締結日から満2年から 満3年 (更新可能)

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、粉碎技術を活かした高純度の新製品の開発等の研究活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は25百万円であり、すべて当社の資源関連事業分野で行われたものであります。

(資源関連事業)

自社素材をベースとした環境関連資材の開発を進めるほか、精製珪石粉の高純度化研究開発を継続して行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載いたしております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、有価証券等の資産の評価や貸倒引当金等の引当金の計上などについて、過去の実績や当該取引の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載したとおりであります。

即ち、当連結会計年度は、資源関連事業の結晶質石灰石の需要は、住宅関連資材向けが消費増税の影響等により弱含む一方、事業所の所在する埼玉県秩父地区における平成26年2月中旬の大雪による生産設備への被害等の影響が一部に残り低調に推移したものの、機械関連事業の船用機器部門のバルカー関連や資源関連事業のハイシリカ部門(半導体、情報通信関連分野)に係る電子材料関連の需要が増加したこと等から、売上高は99億7千1百万円(前連結会計年度比14.4%増)、営業利益は5億2千1百万円(同250.2%増)となり、いずれも前連結会計年度を上回ることとなりました。

また、営業外損益は、休廃止鉱山管理費が増加したものの、中国合弁会社に係る持分法による投資利益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1千万円好転し、2億4千9百万円の利益(純額)となりました。特別損益につきましては、特別利益に固定資産売却益4千2百万円、受取保険金9千3百万円の計1億3千6百万円、特別損失に固定資産処分損1千8百万円、減損損失1百万円、災害による損失7千万円、関係会社出資金評価損3千6百万円等の計1億3千2百万円を計上した結果、3百万円の利益(純額)となりました。

この結果、経常利益は7億7千1百万円(前連結会計年度比98.4%増)、税金等調整前当期純利益は7億7千4百万円(同174.7%増)、当期純利益は6億1千万円(同149.5%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、171億3千1百万円となり、前連結会計年度末比9億9千2百万円増加いたしました。これは、仕掛品が減少する一方、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の増加、投資その他の資産のその他に含まれている出資金の増加があったこと等によるものであります。

負債合計は54億6千5百万円となり、前連結会計年度末比2億2千1百万円増加いたしました。これは、有利子負債が減少する一方、支払手形及び買掛金の増加、未払費用の増加、流動負債のその他に含まれている未払金の増加があったこと等によるものであります。

純資産合計は116億6千6百万円となり、前連結会計年度末比7億7千1百万円増加いたしました。これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は68.1%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載いたしましたとおり、当連結会計年度の営業活動の結果、9億3千2百万円の資金が得られており、当社グループは、当該資金を、設備投資等投資活動の財源として活用いたしました。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比2億9千1百万円減の2億3百万円となりました。その主な内容は、機械関連事業における長崎県松浦工場の生産体制の整備、拡充を目的とした設備投資にかかる資金支出であります。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比3千8百万円減の3億9千6百万円となりました。これは、主に借入金の返済であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は33億8千万円となり、前連結会計年度末比3億3千2百万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度は、全体で3億6千4百万円(完成ベース)の設備投資を実施いたしました。

機械関連事業においては、松浦工場のジブクレーン基礎改修工事等を中心に2億3千8百万円の設備投資を実施いたしました。

資源関連事業においては、秩父事業所自家発電機改修工事等を中心に1億1千7百万円の設備投資を実施いたしました。

素材関連事業においては、8百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
松浦工場 (長崎県松浦市)	機械関連事業	船用機器等 生産設備	1,232,459	423,279	165,029 (156)	2,196	22,226	1,845,191	217
江迎工場 (長崎県佐世保市)	機械関連事業	鉄骨等生産 設備	20,690	14,235	85,447 (82)	-	45	120,418	6
鹿町工場 (長崎県佐世保市)	資源関連事業	ハイシリカ 生産設備	277,993	170,786	33,900 (18)	-	5,683	488,363	37
江迎工場 (長崎県佐世保市)	資源関連事業	ハイシリカ 生産設備	62,570	59,524	20,308 (10)	-	657	143,060	3
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	資源関連事業	石灰石加工 設備	277,340	148,851	18,384 (10,685)	-	4,979	449,555	49
賃貸ビル (東京都港区)	不動産関連事業	その他設備	562,372	5,329	1,943,737 (0)	-	174	2,511,613	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の投資規模等についてはグループ会議において提出会社を中心に検討を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日	700	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(注) 旧株式消却特例法及び定款の定めによる取締役会の決議に基づく自己株式の取得・消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	20	47	5	3	1,461	1,550	-
所有株式数 (単元)	-	5,847	1,035	5,745	563	7	8,021	21,218	82,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.56	4.88	27.08	2.65	0.03	37.8	100	-

(注) 1. 自己株式43,328株は「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に328株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,057	4.96
三菱日立パワーシステムズ(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号	1,023	4.80
旭化成(株)	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,000	4.69
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	804	3.77
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本スタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託・(株)池田泉州銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
高野 東治	埼玉県秩父市	701	3.29
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	667	3.13
扇栄会	東京都港区赤坂一丁目11番30号 (株)ニッチツ内	664	3.12
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	573	2.69
計		8,037	37.73

- (注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。
2. 日本スタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,175,000	21,175	-
単元未満株式	普通株式 82,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,175	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	43,000	-	43,000	0.20
計	-	43,000	-	43,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,501	313,611
当期間における取得自己株式	131	31,064

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	43,328	-	43,459	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。内部留保資金は、既存事業体質並びに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

期末の配当金につきましては、1株につき、前期比1円増額の3円50銭（年間配当金は中間配当金2円50銭と合わせ1株につき前期比1円増額の6円）とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	53,143	2.5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	74,398	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	260	231	207	207	259
最低(円)	158	161	143	154	167

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	213	225	218	220	247	259
最低(円)	189	201	203	210	210	229

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塩谷 和男	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年7月 当社管理本部副本部長兼建材本部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長（現任）	注3	109
代表取締役 副社長	管理本部長兼 ハイシリカ事業 本部担当	廣瀬 靖夫	昭和30年2月9日生	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成20年4月 みずほ信託銀行㈱執行役員法人営業部長 平成21年4月 同行常務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 平成26年6月 当社代表取締役副社長管理本部長兼ハイシリカ事業本部担当（現任）	注3	26
取締役	資源開発本部長	前田 隆文	昭和29年12月25日生	昭和50年4月 グローリー工業㈱入社 平成17年5月 ㈱岡部二光製作所取締役社長 平成21年2月 当社資源開発本部本部長補佐 平成21年7月 当社資源開発本部副本部長 平成22年4月 当社資源開発本部長 平成22年6月 当社取締役資源開発本部長（現任）	注3	8
取締役	管理本部総務 部長	松井 慎一	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 ㈱青木建設入社 平成15年12月 ㈱シーザーパークホテルアンドリゾートアジア代表取締役社長 平成19年4月 当社管理本部総務部副部長 平成19年7月 当社管理本部総務部長 平成22年6月 当社取締役管理本部総務部長（現任）	注3	13
取締役	機械本部長	芳野 稔浩	昭和31年7月5日生	昭和56年4月 三菱重工業㈱入社 平成18年2月 同社長崎造船所第二工作部次長 平成23年4月 同社インドJV事業推進室主席部員 平成25年4月 当社機械本部本部長補佐 平成25年10月 当社機械本部長 平成26年6月 当社取締役機械本部長（現任）	注3	1
取締役		松本 誠	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 旭化成工業㈱入社 平成16年4月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 平成17年6月 旭化成エレクトロニクス㈱常勤監査役 平成21年6月 旭化成イーマテリアルズ㈱常勤監査役 平成22年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役（現任）	注3	3
取締役		川崎 俊之	昭和26年9月17日生	昭和50年4月 旭化成工業㈱入社 平成15年6月 同社経営戦略室長 平成17年4月 旭化成ケミカルズ㈱合成ゴム事業部長 平成20年4月 同社執行役員 平成23年6月 旭化成㈱常勤監査役 平成27年6月 当社取締役（現任）	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦 一昭	昭和21年10月10日生	昭和55年6月 当社入社 平成14年7月 当社管理本部総務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	20
常勤監査役		高橋 耕司	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成16年4月 ㈱みずほコーポレート銀行仙台営業部部長 平成19年6月 丸三証券㈱取締役常務執行役員 平成24年4月 ㈱ビジネス・チャレンジ代表取締役社長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	-
監査役		曽根 康雄	昭和30年9月22日生	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年6月 同行金融法人第二部次長 平成24年5月 みずほ不動産調査サービス㈱上席執行役員 平成27年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						180

- (注) 1. 取締役 松本誠及び川崎俊之は、社外取締役であります。
2. 監査役 高橋耕司及び曽根康雄は、社外監査役であります。
3. 取締役 塩谷和男、廣瀬靖夫、前田隆文、松井慎一、芳野稔浩、松本誠及び川崎俊之の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 浦一昭及び曽根康雄の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 高橋耕司の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡部 英人	昭和44年8月23日生	平成10年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成12年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成12年4月 弁護士法人星川法律事務所入所	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題の一つと認識いたしております。その具体的な取組の一環として、平成17年3月に、当社グループとしての「企業理念」及び「行動規準」を制定いたしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社取締役会は、取締役7名（内、社外取締役2名）で構成しており、取締役の職務執行の監督を行うとともに、的確かつ迅速な意思決定が行える体制といたしております。

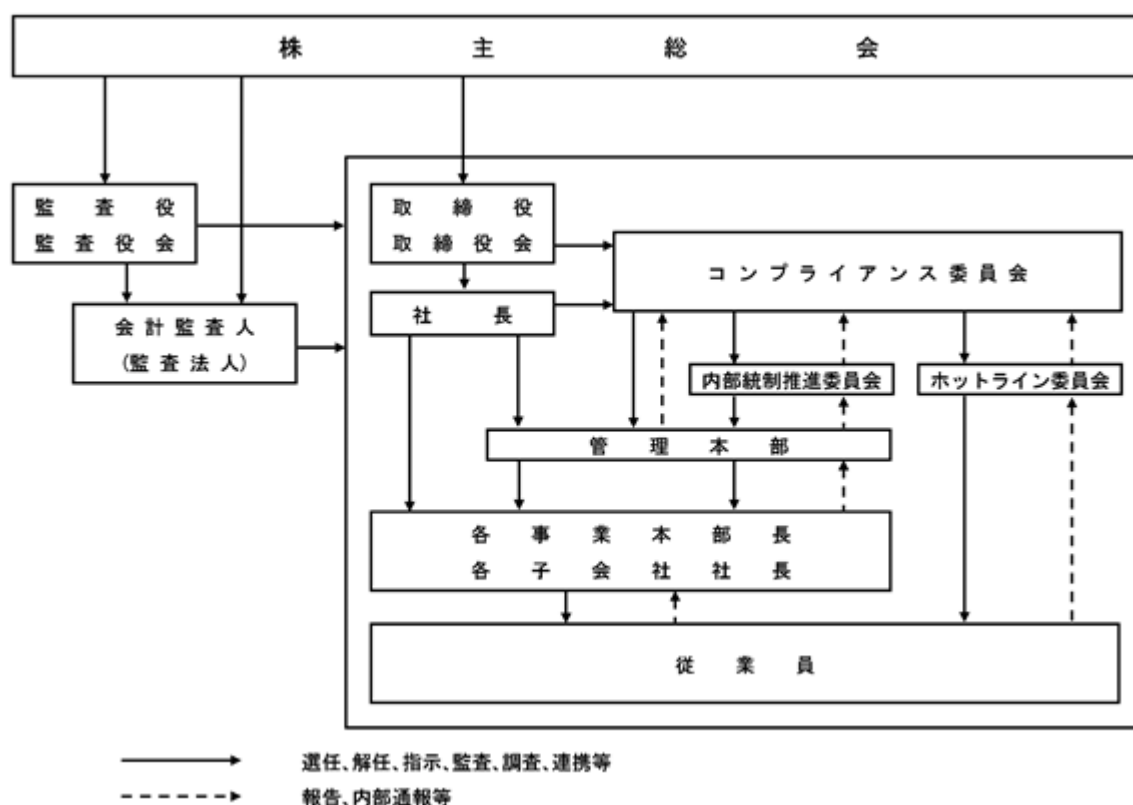
当社は監査役制度を採用しております。当社監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成しており、各監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行に対する経営監視機能を果たしております。

内部統制システム整備の状況

平成17年3月、コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足させております。同規程には、グループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための重要情報連絡制度や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、コンプライアンスに係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化いたしております。なお、同規程の運用全般については、監査役が監視を行うことといたしております。また、法令違反行為等の防止等を目的に、内部通報規程を制定し、その窓口としてコンプライアンス委員会の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を発足させております。

また、平成20年3月に「コンプライアンス委員会」の下、常設組織として「内部統制推進委員会」を設置し、当社グループ全体の内部統制システムの整備、推進に取り組んでおります。

、に係る概略図は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、管理本部が担当し、総務及び財務経理各部門のスタッフ（計7名）が、監査役及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社グループの内部監査を継続的に実施いたしております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役等に対し意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に情報及び意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

内部統制システム構築の基本方針

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループ共通の行動規範として別途制定した「企業理念」及び「行動規準」を企業行動の原点と認識の上、職務を執行する。

コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程（以下、「コンプライアンス規程」という）を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

当該委員会の事務局長は管理本部役職者が兼任するものとし、必要に応じ委員会の開催を社長の指揮の下、司る。

「コンプライアンス規程」の運用全般については、監査役が監視を行うこととし、必要に応じ取締役会に報告する。

また、「コンプライアンス規程」に反社会的勢力との関係排除にグループを挙げて取り組む旨明記し、体制を整備する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報その他重要情報については、別途定める文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。

株主総会議事録、取締役会議事録、コンプライアンス委員会議事録の作成、保存、管理並びに管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書の保存、管理は、管理本部総務部の所管とする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、保安規程、安全衛生管理規程、販売管理規程、購買管理規程、債権管理規程等を遵守の上、所管する本部内のあらゆるリスクに対する管理責任を負うものとする。

リスク管理については、「コンプライアンス規程」にグループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、リスク管理に係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、その事業遂行に当たり事業本部制を採用するが、毎年度当初には、各事業本部毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレビューするグループ会議（予算会議）を開催するほか、取締役会規則に基づき定期的に、また必要に応じ臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項の審議、報告を行い、取締役、監査役間で業務執行状況の相互監視を行うと同時に、効率向上のための情報共有化等を心がける。

監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監視する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役以下、各取締役は企業行動の原点たる「企業理念」、「行動規準」の周知徹底を常に心がけ、「コンプライアンス規程」等諸規程に従い全使用人による職務執行が適正に行われるよう監督する。

各事業本部には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員を置き、内部統制に係る意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるようつとめさせる。

また、法令違反行為等の防止等を目的に、「内部通報規程」を制定し、その窓口として「コンプライアンス委員会」の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を設置する。

- (ヘ) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ構成員は、グループ共通の行動規範として定めた「企業理念」、「行動規準」に基づき、「コンプライアンス規程」、「関係会社管理指針」等諸規程に従い、業務を執行する。
グループ会社は、毎年度当初に、会社毎の予算策定を行い、各代表者は、年度当初並びに四半期毎の予算会議等に参加し、予算並びに業務執行状況の報告を行う。
グループ会社の役員（取締役乃至監査役）には、当社役職員も就任し、グループ全体として適正な業務運営が執行されるよう監視できる体制とする。
また、グループ会社には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員を置き、内部統制に係る意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるようつとめさせる。
当社監査役は、内部監査部門である管理本部及び会計監査人と連携し、グループ会社の監査を行う。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
管理本部総務部及び財務経理部を監査役の職務を補助すべき組織として位置づける。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
前号の使用人が、監査役から補助すべき業務についての指定を受けた場合においては、当該業務の遂行に関し、取締役からの指揮命令は及ばないものとする。
また、当該使用人の人事に関する事項については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- (リ) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席し、取締役の業務の執行状況について報告を受けるとともに、「コンプライアンス委員会」の構成員として、グループのコンプライアンスに係る重要情報の報告を受け、審議に参加する。
また、「稟議規程」に基づき管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書については、その全ての回覧を受けるものとする。
「内部通報規程」に基づき、法令違反行為等については、ホットライン委員である常勤監査役に対して容易に通報が行われうる体制とし、常勤監査役は必要な場合、当該規程に基づき、迅速かつ的確な行動をとることとする。
- (ヌ) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
「内部通報規程」において、法令違反行為等を通報した社員に対し、通報したことを理由として報復行為を行うことを禁じるとともに、報復行為に対する懲戒処分等必要な措置について規定する。
- (ル) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役の職務の執行について生ずる費用については、必要に応じ予算措置を講じ、支払の請求があったときは、法令に従い適切に処理するものとする。
- (ロ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、必要に応じ適宜各事業本部等を往査するほか、取締役、使用人に説明を求めるとし、内部監査部門である管理本部と連携し、また、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見の交換を行い、その監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとって監査成果の達成を図る。
監査結果については、適宜代表取締役等に対し意見表明し、また意見交換を行う。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、片岡久依及び大森佐知子であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松本誠氏は、旭化成株式会社グループ会社の監査役及び当社社外監査役を歴任しております。当社と同社グループとの間では、通常の商取引がありますが、その取引高は平成26年度において当社及び同社グループのいずれから見ても、それぞれの売上高の1%未満であります。以上のことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

社外取締役川崎俊之氏は、旭化成株式会社及び同社グループ会社の監査役等を歴任しております。当社と同社グループとの間では、通常の商取引がありますが、その取引高は平成26年度において当社及び同社グループのいずれから見ても、それぞれの売上高の1%未満であります。以上のことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

社外監査役高橋耕司氏は、当社の主要取引銀行の一である株式会社日本興業銀行（現、株式会社みずほ銀行）を平成19年6月に退職しており、その後は、証券会社及び当社と直接取引関係がない企業の取締役等を歴任しております。また、当社は株式会社みずほ銀行と取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度が特に高いというわけではありません。以上のことから、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

社外監査役曾根康雄氏は、当社の主要取引銀行の一である株式会社日本興業銀行（現、株式会社みずほ銀行）を平成17年1月に退職しており、その後は、当社と直接取引関係がない企業の業務執行者を務めております。また、当社は株式会社みずほ銀行と取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度が特に高いというわけではありません。以上のことから、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

なお、株式会社みずほ銀行及び旭化成株式会社の当社株式の保有状況については、「1 株式等の状況（7）大株主の状況」に記載のとおりであり、また、各社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は「5 役員状況」に記載のとおりであります。

当該社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方は以下のとおりであります。

氏名	当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由
松本 誠	事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識を基に、当社経営全般の適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しています。
川崎 俊之	事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識を基に、当社経営全般の適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しています。
高橋 耕司	経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識を基に、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しています。
曾根 康雄	経済金融及び事業会社における業務執行に関する豊富な経験と見識を基に、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しています。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会や年度当初及び四半期毎の予算会議並びに会計監査人との報告会等重要会議に出席し、また、取締役及びグループ会社代表者等から直接、業務執行状況の報告を受けるとともに、内部監査部門である管理本部と連携し、内部統制システムを含む経営全般の監視に努めております。

当社は社外取締役2名（株東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出）及び社外監査役2名が独立的な立場から取締役の業務執行に対する経営監視機能を十分に果たすことが可能であると判断いたしております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,500	77,550	10,000	13,950	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,160	8,760	1,000	1,400	1
社外役員	23,700	18,900	2,000	2,800	3

(注) 1. 上記には、当期中に退任した取締役2名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 賞与には、当期の役員賞与引当額を記載しております。

4. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金の当期増加額を記載しております。

5.上記のほか、平成26年6月27日開催の第89回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

取締役2名 16,200千円

なお、金額には、当期及び前期以前の有価証券報告書において役員の報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、取締役は年額2億1千万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役は年額4千万円以内と決議されており(但し、それぞれ、役員退職慰労金は含まない。)、個別の役員報酬等については、この総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定いたしております。

その他当社定款規定について

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(ヘ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,760,882千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	839,000	432,085	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	155,652	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	313,000	145,858	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名古屋銀行	272,000	109,616	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
センコー(株)	219,000	98,112	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
DOWAホールディングス(株)	97,650	84,174	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ユーシン	120,000	74,760	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	109,150	51,409	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
西華産業(株)	193,000	48,636	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
住友重機械工業(株)	76,000	31,844	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
ダイビル(株)	24,800	27,280	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)りそなホールディングス	20,200	10,079	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)武蔵野銀行	2,500	8,550	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
日本電気硝子(株)	11,363	6,033	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ニコン	3,000	4,986	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名村造船所	1,000	964	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	839,000	518,502	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
センコー(株)	219,000	170,820	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	161,069	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	313,000	155,091	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名古屋銀行	272,000	108,528	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
DOWAホールディングス(株)	97,650	100,384	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ユーシン	120,000	94,560	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
西華産業(株)	193,000	63,304	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	109,150	62,324	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
住友重機械工業(株)	76,000	59,812	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
ダイビル(株)	24,800	30,752	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)りそなホールディングス	20,200	12,051	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)武蔵野銀行	2,500	10,087	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
日本電気硝子(株)	15,017	8,815	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ニコン	3,000	4,830	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名村造船所	1,000	1,135	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	23,000,000	-	23,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000,000	-	23,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模、特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び有限責任監査法人トーマツ等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318,689	3,651,502
受取手形及び売掛金	2,144,447	2,629,613
電子記録債権	151,464	175,249
商品及び製品	5,371,741	5,330,423
仕掛品	5,859,725	5,673,043
原材料及び貯蔵品	495,227	488,520
繰延税金資産	92,767	61,788
その他	514,507	529,919
貸倒引当金	1,058	7,330
流動資産合計	7,947,513	8,590,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,469,939,103	1,469,918,485
減価償却累計額	4,321,673	4,279,562
減損損失累計額	162,021	160,955
建物及び構築物(純額)	1,424,455,408	1,424,477,966
機械装置及び運搬具	1,490,059,906	1,490,057,115
減価償却累計額	8,097,846	8,204,224
減損損失累計額	22,063	21,181
機械装置及び運搬具(純額)	1,481,939,996	1,481,831,709
工具、器具及び備品	1,439,299	1,439,069
減価償却累計額	363,406	356,490
減損損失累計額	1,336	1,336
工具、器具及び備品(純額)	1,433,556	1,436,242
鉱業用地	113,760	113,760
減価償却累計額	124,903	125,144
鉱業用地(純額)	113,857	113,615
一般用地	12,396,877	12,394,150
リース資産	6,355	6,355
減価償却累計額	2,239	4,159
リース資産(純額)	4,115	2,196
建設仮勘定	5,323	4,444
有形固定資産合計	5,849,136	5,760,325
無形固定資産		
鉱業権	8,633	7,800
その他	8,821	10,613
無形固定資産合計	17,455	18,413
投資その他の資産		
投資有価証券	21,567,084	21,848,474
繰延税金資産	10,306	606
その他	2,752,490	2,918,565
貸倒引当金	5,010	4,585
投資その他の資産合計	2,324,871	2,763,060
固定資産合計	8,191,463	8,541,800
資産合計	16,138,976	17,131,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,547	900,362
短期借入金	1 1,897,744	1 1,750,042
リース債務	2,015	2,276
未払費用	618,680	772,974
未払法人税等	30,470	130,231
賞与引当金	96,592	89,653
役員賞与引当金	12,000	13,000
受注損失引当金	5 27,978	5 19,424
工事損失引当金	-	6 39
資産除去債務	777	-
その他	72,132	155,488
流動負債合計	3,534,938	3,833,491
固定負債		
長期借入金	1 217,830	1 77,788
リース債務	2,276	-
繰延税金負債	504,494	509,581
役員退職慰労引当金	99,614	103,694
環境安全対策引当金	50,569	49,183
退職給付に係る負債	687,585	731,195
資産除去債務	54,948	55,342
その他	92,113	105,282
固定負債合計	1,709,431	1,632,066
負債合計	5,244,370	5,465,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,523,009	9,007,213
自己株式	10,084	10,397
株主資本合計	10,424,182	10,908,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,174	564,369
繰延ヘッジ損益	760	205
為替換算調整勘定	134,278	212,627
退職給付に係る調整累計額	27,789	18,912
その他の包括利益累計額合計	470,424	758,289
純資産合計	10,894,606	11,666,361
負債純資産合計	16,138,976	17,131,919

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,712,510	9,971,435
売上原価	1,474,404,242	1,248,227,517
売上総利益	1,308,267	1,743,917
販売費及び一般管理費	3,411,159,358	3,412,222,402
営業利益	148,908	521,515
営業外収益		
受取利息	2,218	1,948
受取配当金	29,989	34,438
持分法による投資利益	231,605	252,776
その他	64,023	75,020
営業外収益合計	327,836	364,183
営業外費用		
支払利息	20,797	16,573
休廃止鉱山管理費	548,993	575,901
その他	18,084	21,719
営業外費用合計	87,875	114,194
経常利益	388,870	771,505
特別利益		
固定資産売却益	66,116	642,816
受取保険金	-	93,359
特別利益合計	6,116	136,175
特別損失		
固定資産処分損	715,170	718,694
減損損失	857,372	81,011
災害による損失	-	970,426
関係会社出資金評価損	-	36,382
その他	40,413	6,458
特別損失合計	112,955	132,973
税金等調整前当期純利益	282,030	774,707
法人税、住民税及び事業税	53,503	190,012
法人税等調整額	15,992	25,443
法人税等合計	37,511	164,568
少数株主損益調整前当期純利益	244,519	610,139
当期純利益	244,519	610,139

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	244,519	610,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,407	201,194
繰延ヘッジ損益	813	555
退職給付に係る調整額	-	8,876
持分法適用会社に対する持分相当額	77,855	78,349
その他の包括利益合計	81,077	287,865
包括利益	325,596	898,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,596	898,004
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,374,158	9,755	10,275,660
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,000	811,257	8,374,158	9,755	10,275,660
当期変動額					
剰余金の配当			95,668		95,668
当期純利益			244,519		244,519
自己株式の取得				328	328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	148,850	328	148,522
当期末残高	1,100,000	811,257	8,523,009	10,084	10,424,182

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	360,766	53	56,423	-	417,136	10,692,796
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,766	53	56,423	-	417,136	10,692,796
当期変動額						
剰余金の配当						95,668
当期純利益						244,519
自己株式の取得						328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,407	813	77,855	27,789	53,288	53,288
当期変動額合計	2,407	813	77,855	27,789	53,288	201,810
当期末残高	363,174	760	134,278	27,789	470,424	10,894,606

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,523,009	10,084	10,424,182
会計方針の変更による累積的影響額			19,646		19,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,000	811,257	8,503,362	10,084	10,404,535
当期変動額					
剰余金の配当			106,289		106,289
当期純利益			610,139		610,139
自己株式の取得				313	313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	503,850	313	503,536
当期末残高	1,100,000	811,257	9,007,213	10,397	10,908,072

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	363,174	760	134,278	27,789	470,424	10,894,606
会計方針の変更による累積的影響額						19,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,174	760	134,278	27,789	470,424	10,874,960
当期変動額						
剰余金の配当						106,289
当期純利益						610,139
自己株式の取得						313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,194	555	78,349	8,876	287,865	287,865
当期変動額合計	201,194	555	78,349	8,876	287,865	791,401
当期末残高	564,369	205	212,627	18,912	758,289	11,666,361

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,030	774,707
減価償却費	482,744	443,625
減損損失	57,372	1,011
災害損失	-	70,426
退職給付引当金の増減額（は減少）	635,215	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,500	1,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	687,585	13,103
受取利息及び受取配当金	32,207	36,386
支払利息	20,797	16,573
持分法による投資損益（は益）	231,605	252,776
有形固定資産売却損益（は益）	6,116	42,816
有形固定資産処分損益（は益）	15,170	18,694
受取保険金	-	93,359
関係会社出資金評価損	-	36,382
売上債権の増減額（は増加）	222,349	508,950
たな卸資産の増減額（は増加）	135,079	177,318
未収入金の増減額（は増加）	19,357	95,892
仕入債務の増減額（は減少）	60,969	4,129
未払費用の増減額（は減少）	83,816	154,912
未払消費税等の増減額（は減少）	21,832	98,445
前受金の増減額（は減少）	17,748	17,795
その他	168,229	54,197
小計	510,806	899,941
利息及び配当金の受取額	115,971	133,675
利息の支払額	21,166	17,087
保険金の受取額	-	7,229
法人税等の支払額	132,238	91,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,372	932,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,024	4,114
有形固定資産の取得による支出	508,057	241,100
有形固定資産の売却による収入	21,145	51,721
資産除去債務の履行による支出	2,700	777
その他	938	9,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,575	203,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160,000	-
長期借入金の返済による支出	497,000	287,744
自己株式の取得による支出	328	313
リース債務の返済による支出	2,351	2,015
配当金の支払額	95,668	106,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,349	396,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	185
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	456,426	332,812
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,116	3,047,689
現金及び現金同等物の期末残高	3,047,689	3,380,502

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

(株)ミンクス 扇興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

江蘇金羊能源環境工程有限公司

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった無錫日室熱交換機器有限公司は、持分法適用関連会社である江蘇金羊能源環境工程有限公司との合併により消滅したため、持分法適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミンクス、扇興産(株)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社(江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異（677,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が30,506千円増加し、利益剰余金が19,646千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「環境安全対策引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「環境安全対策引当金繰入額」に表示していた40,413千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	1,148,599千円	(563,357千円)	1,095,773千円	(529,573千円)
機械装置及び運搬具	158,555	(151,843)	118,824	(113,494)
工具、器具及び備品	202	(-)	174	(-)
鉱業用地	0	(0)	0	(0)
一般用地	2,095,635	(147,483)	2,093,919	(145,767)
計	3,402,993	(862,684)	3,308,690	(788,835)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	484,012千円	(480,652千円)	420,572千円	(417,212千円)
長期借入金	26,160	(20,360)	5,588	(3,148)
計	510,172	(501,012)	426,160	(420,360)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
投資有価証券(株式)		10,000千円		10,000千円
出資金		580,665		700,742

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高		70,053千円		51,602千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は358,381千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物164,247千円、機械装置及び運搬具187,364千円、工具、器具及び備品6,768千円であります。

5 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
商品及び製品		601千円		248千円
仕掛品		27,376		19,175
計		27,978		19,424

6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
仕掛品		- 千円		39千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
106,284千円	49,079千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
- 千円	39千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	442,445千円	554,760千円
役員報酬	131,469	125,815
給料及び手当	186,123	177,339
賞与引当金繰入額	16,745	12,734
役員賞与引当金繰入額	12,000	13,000
退職給付費用	15,918	12,358
役員退職慰労引当金繰入額	21,389	20,430

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
21,673千円	25,482千円

- 5 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

- 6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,388千円
機械装置及び運搬具	154	555
工具、器具及び備品	-	3
一般用地	5,961	38,868
計	6,116	42,816

7 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	10,823千円	16,646千円
機械装置及び運搬具	4,325	1,181
工具、器具及び備品	21	866
計	15,170	18,694

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

	場所	用途	種類
当 社	北海道札幌市	遊休土地	一般用地
	栃木県宇都宮市	遊休土地	一般用地
	長崎県佐世保市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,372千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

	場所	用途	種類
当 社	福島県いわき市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,011千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額を基にした正味売却価額によっております。

9 災害による損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

埼玉県秩父地区における平成26年2月中旬の大雪により被害が発生し、災害による損失70,426千円を特別損失に計上しております。その内訳は、操業停止期間中の固定費32,842千円、たな卸資産処分損3,066千円、固定資産処分損2,490千円、災害復旧費用等32,027千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,008千円	277,275千円
税効果調整前	4,008	277,275
税効果額	1,600	76,080
その他有価証券評価差額金	2,407	201,194
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,267	874
税効果調整前	1,267	874
税効果額	453	318
繰延ヘッジ損益	813	555
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	28,002
組替調整額	-	43,185
税効果調整前	-	15,183
税効果額	-	6,307
退職給付に係る調整額	-	8,876
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	77,855	78,349
その他の包括利益合計	81,077	287,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	39,934	1,893	-	41,827
合計	39,934	1,893	-	41,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,893株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,520	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	53,148	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,145	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	41,827	1,501	-	43,328
合計	41,827	1,501	-	43,328

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,501株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,145	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	53,143	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,398	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,318,689千円	3,651,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金	271,000	271,000
現金及び現金同等物	3,047,689	3,380,502

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	16,930	44,165
1年超	-	18,402
合計	16,930	62,567

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部については、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務の支払及び借入金の返済等については、資金調達面での流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,318,689	3,318,689	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,144,447	2,144,447	-
(3) 電子記録債権	151,464	151,464	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,359,468	1,359,468	-
(5) 支払手形及び買掛金	(776,547)	(776,547)	-
(6) 短期借入金	(1,610,000)	(1,610,000)	-
(7) 長期借入金(2)	(505,574)	(504,397)	1,176
(8) デリバティブ取引	1,180	1,180	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金287,744千円を含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,651,502	3,651,502	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,629,613	2,629,613	-
(3) 電子記録債権	175,249	175,249	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,640,858	1,640,858	-
(5) 支払手形及び買掛金	(900,362)	(900,362)	-
(6) 短期借入金	(1,610,000)	(1,610,000)	-
(7) 長期借入金 (2)	(217,830)	(217,389)	440
(8) デリバティブ取引	306	306	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)1年内返済予定の長期借入金140,042千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。また、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を実施しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	207,615	207,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,318,689	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,144,447	-	-	-
電子記録債権	151,464	-	-	-
合計	5,614,602	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,651,502	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,629,613	-	-	-
電子記録債権	175,249	-	-	-
合計	6,456,365	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,610,000	-	-	-	-	-
長期借入金	287,744	140,042	35,852	21,212	20,674	50
合計	1,897,744	140,042	35,852	21,212	20,674	50

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,610,000	-	-	-	-	-
長期借入金	140,042	35,852	21,212	20,674	50	-
合計	1,750,042	35,852	21,212	20,674	50	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,237,087	713,325	523,762
	(2) その他	15,301	15,291	10
	小計	1,252,389	728,616	523,772
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	107,079	119,710	12,630
	(2) その他	-	-	-
	小計	107,079	119,710	12,630
合計		1,359,468	848,327	511,141

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,616,733	827,909	788,823
	(2) その他	15,310	15,302	7
	小計	1,632,043	843,211	788,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8,815	9,229	414
	(2) その他	-	-	-
	小計	8,815	9,229	414
合計		1,640,858	852,441	788,417

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	(為替予約取引) 買建 米ドル	買掛金	26,393	-	1,180

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	(為替予約取引) 買建 米ドル	買掛金	17,599	-	306

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	(金利スワップ) 変動受取・固定支払	長期借入金	99,602	32,670	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	(金利スワップ) 変動受取・固定支払	長期借入金	32,670	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	721,335千円	687,585千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	30,506
会計方針の変更を反映した期首残高	721,335	718,091
勤務費用	50,656	40,269
利息費用	14,080	2,850
数理計算上の差異の発生額	8,212	28,002
退職給付の支払額	106,699	58,018
退職給付債務の期末残高	687,585	731,195

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	687,585	731,195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	687,585	731,195
退職給付に係る負債	687,585	731,195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	687,585	731,195

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	50,656千円	40,269千円
利息費用	14,080	2,850
会計基準変更時差異の費用処理額	45,145	45,145
数理計算上の差異の費用処理額	6,036	1,959
臨時に支払った割増退職金等	-	275
確定給付制度に係る退職給付費用	115,918	86,581

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	- 千円	45,145千円
数理計算上の差異	-	29,961
合計	-	15,183

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	45,145千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	1,994	27,967
合計	43,150	27,967

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,567千円	29,783千円
役員退職慰労引当金	35,621	34,128
未払事業税	3,445	12,905
退職給付に係る負債	244,856	236,849
固定資産等の未実現利益	13,188	13,188
投資有価証券評価損	36,818	33,433
関係会社出資金評価損	-	11,751
減価償却費損金算入限度超過額	36,337	30,760
資産除去債務	20,105	18,200
環境安全対策引当金	18,038	16,018
土地減損損失	84,714	77,187
未払費用	41,965	7,433
受注損失引当金	9,977	6,429
その他	18,968	16,889
繰延税金資産小計	598,604	544,959
評価性引当額	145,254	137,007
繰延税金資産合計	453,350	407,951
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	694,328	622,779
特別償却準備金	10,434	6,852
その他有価証券評価差額金	147,967	224,048
その他	2,040	1,458
繰延税金負債合計	854,771	855,138
繰延税金資産(負債)の純額	401,421	447,186

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	92,767千円	61,788千円
固定資産 - 繰延税金資産	10,306	606
固定負債 - 繰延税金負債	504,494	509,581

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.00%	35.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.56	0.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.05	2.28
評価性引当額の増減額	5.75	0.24
住民税均等割	2.99	0.89
持分法投資損益	31.21	11.62
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	3.90	3.57
その他	1.76	1.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.30	21.24

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が49,459千円、法人税等調整額が27,626千円、退職給付に係る調整累計額が901千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が22,727千円、繰延ヘッジ損益が7千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事務所及び倉庫等の事業用資産の一部について土地所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年から40年と見積り、割引率は0.9%から2.3%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	58,040千円	55,725千円
時の経過による調整額	385	394
資産除去債務の履行による減少額	2,700	777
期末残高	55,725	55,342

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都に賃貸オフィスビル(土地を含む)、北海道や長崎県などに遊休不動産(遊休土地)を有しております。前連結会計年度における賃貸オフィスビルの賃貸損益は42,591千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産の損益は、売却益5,961千円(特別利益に計上)、減損損失57,372千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における賃貸オフィスビルの賃貸損益は1,906千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産の損益は、減損損失1,011千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,772,765	2,686,304
期中増減額	86,460	21,269
期末残高	2,686,304	2,665,034
期末時価	2,441,205	2,477,046

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除しております。

2. 前連結会計年度増減額のうち主な減少額は次のとおりであります。

賃貸オフィスビルの減価償却費21,419千円
遊休不動産の売却10,928千円
遊休不動産の減損損失57,372千円

当連結会計年度増減額のうち主な減少額は次のとおりであります。

賃貸オフィスビルの減価償却費20,258千円
遊休不動産の減損損失1,011千円

3. 期末の時価は、賃貸オフィスビルについては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、遊休不動産については路線価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ(精製珪石粉等)の製造・販売を行っております。

「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等の「素材関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,777,424	2,127,869	123,745	683,470	8,712,510	-	8,712,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	236	-	10,649	10,885	10,885	-
計	5,777,424	2,128,106	123,745	694,119	8,723,395	10,885	8,712,510
セグメント利益又は損 失()	379,963	293,856	42,591	24,076	152,775	3,866	148,908
セグメント資産	7,839,360	2,628,570	2,532,963	997,379	13,998,273	2,140,703	16,138,976
その他の項目							
減価償却費	266,665	181,985	21,419	9,165	479,235	3,504	482,740
持分法適用会社への 投資額	544,283	-	-	-	544,283	-	544,283
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	93,413	33,307	3,259	34,420	164,402	462	164,864

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 362千円、全社費用 3,504千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,140,703千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額462千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備
品であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,665,900	2,197,124	96,228	1,012,181	9,971,435	-	9,971,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	208	-	6,234	6,443	6,443	-
計	6,665,900	2,197,332	96,228	1,018,416	9,977,878	6,443	9,971,435
セグメント利益又は損 失()	496,187	133,603	1,906	161,256	521,933	417	521,515
セグメント資産	8,591,378	2,595,724	2,515,049	998,367	14,700,520	2,431,399	17,131,919
その他の項目							
減価償却費	244,102	167,550	20,258	9,484	441,395	2,225	443,620
持分法適用会社への 投資額	700,742	-	-	-	700,742	-	700,742
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	237,494	122,164	-	8,635	368,295	-	368,295

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去1,807千円、全社費用 2,225千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,431,399千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

2 . セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	2,331,563	機械関連事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	2,451,061	機械関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	15,481	2,910	-	-	38,980	57,372

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	1,011	-	-	-	1,011

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	512.49円	1株当たり純資産額	548.83円
1株当たり当期純利益金額	11.50円	1株当たり当期純利益金額	28.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	244,519	610,139
普通株式に係る当期純利益（千円）	244,519	610,139
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,259	21,257

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,610,000	1,610,000	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	287,744	140,042	1.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,015	2,276	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	217,830	77,788	1.01	平成28年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,276	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,119,865	1,830,106	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,852	21,212	20,674	50

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,250,099	5,041,203	7,220,456	9,971,435
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	160,715	291,793	466,557	774,707
四半期(当期)純利益 金額(千円)	132,246	231,396	346,327	610,139
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	6.22	10.89	16.29	28.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額(円)	6.22	4.66	5.41	12.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874,254	3,163,719
受取手形	701,697	860,045
電子記録債権	151,464	172,330
売掛金	2,127,141	2,160,537
商品及び製品	345,735	304,214
仕掛品	853,931	725,501
原材料及び貯蔵品	350,483	369,392
前払費用	50,922	53,798
繰延税金資産	72,909	50,597
未収入金	2,395,402	2,466,804
その他	62,617	5,409
貸倒引当金	1,035	7,316
流動資産合計	7,132,524	7,773,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,418,564,472	1,417,626,617
構築物	1,455,993	1,467,757
機械及び装置	1,491,379	1,480,520
車両運搬具	1,413,781	1,413,485
工具、器具及び備品	1,432,226	1,431,424
鉱業用地	113,857	113,615
一般用地	12,387,852	12,385,125
リース資産	4,115	2,196
建設仮勘定	5,323	4,444
有形固定資産合計	5,785,002	5,697,187
無形固定資産		
鉱業権	8,633	7,800
諸権利	4,200	4,200
ソフトウェア	3,249	5,098
無形固定資産合計	16,083	17,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,488,656	1,760,882
関係会社株式	289,640	289,640
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	170,894	134,512
破産更生債権等	4,436	4,183
長期前払費用	55,139	106,625
長期未収入金	22,055	12,865
その他	76,498	79,042
貸倒引当金	5,010	4,585
投資その他の資産合計	2,114,845	2,395,702
固定資産合計	7,915,932	8,109,990
資産合計	15,048,456	15,883,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 171,605	346,888
買掛金	2 556,345	2 491,929
短期借入金	1 1,897,744	1 1,750,042
リース債務	2,015	2,276
未払金	25,006	2 98,604
未払費用	2 571,552	721,156
未払法人税等	19,851	84,893
前受金	29,910	12,237
預り金	13,496	2 14,621
賞与引当金	83,651	77,616
役員賞与引当金	12,000	13,000
受注損失引当金	26,748	19,423
工事損失引当金	-	39
資産除去債務	777	-
流動負債合計	3,410,705	3,632,727
固定負債		
長期借入金	1 217,830	1 77,788
リース債務	2,276	-
繰延税金負債	530,334	529,258
退職給付引当金	638,981	696,472
役員退職慰労引当金	88,234	90,034
環境安全対策引当金	48,017	46,631
資産除去債務	35,899	36,241
受入保証金	92,113	105,282
固定負債合計	1,653,687	1,581,707
負債合計	5,064,392	5,214,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,256,032	1,304,814
特別償却準備金	18,876	14,156
別途積立金	5,713,790	5,713,790
繰越利益剰余金	490,495	936,082
利益剰余金合計	7,754,194	8,243,844
自己株式	10,084	10,397
株主資本合計	9,637,383	10,126,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,919	541,663
繰延ヘッジ損益	760	205
評価・換算差額等合計	346,679	541,868
純資産合計	9,984,063	10,668,588
負債純資産合計	15,048,456	15,883,024

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 8,029,276	1 8,959,461
売上原価	1 6,917,816	1 7,558,207
売上総利益	1,111,460	1,401,254
販売費及び一般管理費	1, 2 986,265	1, 2 1,042,802
営業利益	125,194	358,451
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 139,340	1 393,537
その他	1 66,157	1 75,380
営業外収益合計	205,498	468,918
営業外費用		
支払利息	20,797	16,549
その他	65,480	1 96,800
営業外費用合計	86,277	113,349
経常利益	244,415	714,020
特別利益		
固定資産売却益	3 6,116	3 42,807
受取保険金	-	93,151
特別利益合計	6,116	135,959
特別損失		
固定資産処分損	1, 4 14,354	1, 4 18,694
減損損失	57,372	1,011
災害による損失	-	1, 5 70,426
関係会社出資金評価損	-	36,382
その他	39,715	6,252
特別損失合計	111,441	132,767
税引前当期純利益	139,089	717,212
法人税、住民税及び事業税	34,988	143,730
法人税等調整額	7,451	42,104
法人税等合計	27,536	101,626
当期純利益	111,553	615,585

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,271,366	26,971	5,713,790	451,182	7,738,310
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,271,366	26,971	5,713,790	451,182	7,738,310
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立								-
特別償却準備金の積立								-
圧縮記帳積立金の取崩				15,334			15,334	-
特別償却準備金の取崩					8,094		8,094	-
剰余金の配当							95,668	95,668
当期純利益							111,553	111,553
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	15,334	8,094	-	39,313	15,884
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,256,032	18,876	5,713,790	490,495	7,754,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,755	9,621,827	351,330	53	351,277	9,973,105
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,755	9,621,827	351,330	53	351,277	9,973,105
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		95,668				95,668
当期純利益		111,553				111,553
自己株式の取得	328	328				328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,411	813	4,597	4,597
当期変動額合計	328	15,555	5,411	813	4,597	10,958
当期末残高	10,084	9,637,383	345,919	760	346,679	9,984,063

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,256,032	18,876	5,713,790	490,495	7,754,194
会計方針の変更による 累積的影響額							19,646	19,646
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,256,032	18,876	5,713,790	470,849	7,734,548
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立				63,444			63,444	-
特別償却準備金の積立					626		626	-
圧縮記帳積立金の取崩				14,661			14,661	-
特別償却準備金の取崩					5,346		5,346	-
剰余金の配当							106,289	106,289
当期純利益							615,585	615,585
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	48,782	4,719	-	465,232	509,296
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,304,814	14,156	5,713,790	936,082	8,243,844

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,084	9,637,383	345,919	760	346,679	9,984,063
会計方針の変更による 累積的影響額		19,646				19,646
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,084	9,617,737	345,919	760	346,679	9,964,417
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		106,289				106,289
当期純利益		615,585				615,585
自己株式の取得	313	313				313
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			195,744	555	195,189	195,189
当期変動額合計	313	508,982	195,744	555	195,189	704,171
当期末残高	10,397	10,126,719	541,663	205	541,868	10,668,588

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異（677,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(8) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が30,506千円増加し、繰越利益剰余金が19,646千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「環境安全対策引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「環境安全対策引当金繰入額」に表示していた39,715千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,123,495千円	1,072,554千円
構築物	25,104	23,218
機械及び装置	158,495	118,824
車両運搬具	60	0
工具、器具及び備品	202	174
鉱業用地	0	0
一般用地	2,095,635	2,093,919
計	3,402,993	3,308,690

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	484,012千円	420,572千円
長期借入金	26,160	5,588
計	510,172	426,160

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	129,172千円	197,415千円
短期金銭債務	6,144	3,318

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	70,053千円	51,602千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は357,778千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物61,588千円、構築物102,453千円、機械及び装置186,718千円、車両運搬具250千円、工具、器具及び備品6,768千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高等	10,316千円	35,971千円
仕入高等	65,520	122,488
営業取引以外の取引高	109,261	362,016

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	433,480千円	544,924千円
役員報酬	109,710	105,210
給料及び手当	152,172	135,829
賞与引当金繰入額	11,432	7,864
役員賞与引当金繰入額	12,000	13,000
退職給付費用	15,517	11,675
役員退職慰労引当金繰入額	19,072	18,150
減価償却費	6,796	5,363
貸倒引当金繰入額	3,797	6,236
おおよその割合		
販売費	57%	63%
一般管理費	43	37

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	3,388千円
機械及び装置	80	8
車両運搬具	74	538
工具、器具及び備品	-	3
一般用地	5,961	38,868
計	6,116	42,807

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	822千円	- 千円
構築物	9,206	16,646
機械及び装置	3,200	1,181
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,125	866
計	14,354	18,694

5 災害による損失

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

埼玉県秩父地区における平成26年2月中旬の大雪により被害が発生し、災害による損失70,426千円を特別損失に計上しております。その内訳は、操業停止期間中の固定費32,842千円、たな卸資産処分損3,066千円、固定資産処分損2,490千円、災害復旧費用等32,027千円であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式289,640千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式289,640千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,779千円	25,690千円
未払事業税	2,488	9,342
未払費用	30,766	6,872
受注損失引当金	9,522	6,429
貸倒引当金	324	2,348
その他	448	15
繰延税金資産(流動)計	73,329	50,699
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ評価益	420	101
繰延税金負債(流動)計	420	101
繰延税金資産(流動)の純額	72,909	50,597
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	227,477	225,498
役員退職慰労引当金	31,411	29,483
投資有価証券評価損	34,382	31,195
関係会社出資金評価損	-	11,751
減価償却費損金算入限度超過額	36,337	30,760
環境安全対策引当金	17,094	15,150
土地減損損失	84,714	77,187
資産除去債務	12,780	11,706
その他	5,362	6,589
繰延税金資産(固定)小計	449,560	439,323
評価性引当額	135,770	125,320
繰延税金資産(固定)計	313,789	314,003
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	694,328	622,779
特別償却準備金	10,434	6,852
その他有価証券評価差額金	137,833	212,351
その他	1,527	1,277
繰延税金負債(固定)計	844,124	843,261
繰延税金負債(固定)の純額	530,334	529,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.00%	35.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85	0.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.26	20.21
評価性引当額の増減額	11.69	0.12
住民税均等割	5.75	0.93
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	6.70	4.11
その他	3.45	0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.80	14.17

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年度法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が51,176千円、法人税等調整額が29,473千円、それぞれ減少し、またその他有価証券評価差額金が21,695千円、繰延ヘッジ損益が7千円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,856,472	9,450	139	103,165	1,762,617	2,870,139
	構築物	555,993	180,937	4,443	56,730	675,757	1,272,032
	機械及び装置	915,379	141,708	1,133	247,433	808,520	7,737,352
	車両運搬具	13,781	9,219	11	9,503	13,485	256,841
	工具、器具及び備品	32,226	14,440	3,888	11,353	31,424	311,761
	鉱業用地	13,857	-	-	241	13,615	125,144
	一般用地	2,387,852	-	2,726 (1,011)	-	2,385,125	-
	リース資産	4,115	-	-	1,919	2,196	4,159
	建設仮勘定	5,323	354,876	355,755	-	4,444	-
	計	5,785,002	710,632	368,098 (1,011)	430,348	5,697,187	12,577,430
無形固定資産	鉱業権	8,633	-	-	833	7,800	-
	諸権利	4,200	-	-	-	4,200	-
	ソフトウェア	3,249	4,782	-	2,932	5,098	-
	計	16,083	4,782	-	3,765	17,100	-

- (注) 1. 当期増加額の主なもの 構築物 150T/60Tジブクレーン基礎改修工事 160,528千円
機械及び装置 自家発電機冷却機 45,692千円
生産設備集約化工事 19,457千円
横中ぐりフライス盤主軸モーター 14,586千円
2. 当期減少額の主なもの 工具、器具及び備品 固定資産圧縮損 3,582千円
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,045	7,336	200	1,280	11,902
賞与引当金	83,651	77,616	83,651	-	77,616
役員賞与引当金	12,000	13,000	12,000	-	13,000
受注損失引当金	26,748	19,423	26,748	-	19,423
工事損失引当金	-	39	-	-	39
役員退職慰労引当金	88,234	18,150	16,200	150	90,034
環境安全対策引当金	48,017	2,670	-	4,056	46,631

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、支給差額による戻入額であります。
3. 環境安全対策引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出。

（第90期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

（第90期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森 佐知子	印
--------------------	-------	--------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッチツの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッチツが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。